

## 特別企画：2020年「後継者不在率」動向調査（茨城県）

## 茨城県内企業の「後継者不在率」は47.9%

## 3年連続で低下し最低を更新

## ～「建設業」「不動産業」「サービス業」は5割超と引き続き高い傾向～

## はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

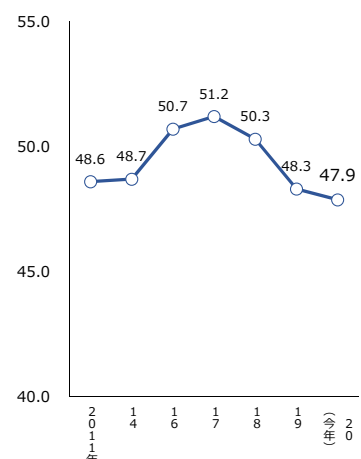
後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

帝国データバンクは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、事業承継の実態について分析可能な約26万6000社（全国・全業種）の後継者の決定状況と後継者問題と事業承継動向について調査を行った。

## 調査結果（要旨）

- 茨城県内企業の2020年における後継者不在率は47.9%となった（前年実績0.4ポイント低下）。年代別では「30代」が最も高かったが、前年を0.6ポイント下回った。業種別では「建設」「不動産」「サービス」の後継者不在率が高く、5割を超えた
- 2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が46.6%に達し、最も高かった。後継候補が判明する県内企業の後継者候補の属性をみると、最も多いのは「子供」、次いで「非同族」が続いた。60代以降の社長では後継候補として「子供」を選定するケースが多い一方、50代以下の社長では「親族」や「非同族」を後継候補としている企業が多く、これまでの傾向と大きな変化はなかった

後継者不在率推移（茨城県）



## 1. 「後継者」不在状況

年代別～後継者不在率トップ「30代」のほか「40代」「50代」「60代」で前年を下回る

## 年代別推移（茨城県）

分析可能な茨城県内企業 4,485 社（全業種）における事業承継の実態について調査を行ったところ、47.9%に当たる 2,147 社で後継者が「不在」となっていることが判明した（前年実績 0.4 ポイント低下）。なお、全国平均は 65.1%（同 0.1 ポイント低下）。

年代別で不在率が最も高かったのは「30代」の 79.2%であったが、前年を 0.6 ポイント下回っている。「40代」「50代」「60代」でも後継者不在率は前年実績を下回る結果となった。

都道府県別の後継者不在率は、「沖縄県」が全国平均（65.1%）を大幅に上回る 81.2%で全国トップ。しかし、2016 年（86.2%）をピークに 4 年連続で低下した。一方、「和歌山県」（44.8%）は昨年から 1.8 ポイント上昇したものの、2 年連続で最も低い結果となった。「茨城県」（47.9%）の後継者不在率は「香川県」の 47.7%に次ぐ 44 位、全国からみると低い水準であることがわかる。

年代別	年別			参考：全国		
	茨城県			2019	2020	増減比
30代未満	52.6	63.6	+11.0	91.9	92.7	+0.8
30代	79.8	79.2	△0.6	91.2	91.1	△0.1
40代	68.3	64.9	△3.4	85.8	84.5	△1.3
50代	52.3	49.6	△2.7	71.6	69.4	△2.2
60代	34.0	32.7	△1.3	49.5	48.2	△1.3
70代	29.3	30.2	+0.9	39.9	38.6	△1.3
80代以上	27.9	36.1	+8.2	31.8	31.8	+0.0
平均	48.3	47.9	△0.4	65.2	65.1	△0.1

業種別～「建設」「不動産」「サービス」の後継者不在率は依然として5割超

## 業種別推移（茨城県）

後継者不在率は「その他」を除く 7 業種中、3 業種で前年を下回った。茨城県内で不在率が最も高かった業種は「建設」（53.0%）、次いで「不動産」（52.7%）、「サービス」（51.2%）の 3 業種が 50%を上回った。

全国の後継者不在率も、「建設」（70.5%）が最も高く 7 割を超えた。次いで、「サービス」（69.7%）、「不動産」（67.5%）、「小売」（66.4%）、「卸売」（63.0%）、「運輸・通信」（61.5%）が 6 割台となった。

業種	年別			参考：全国		
	茨城県			2019	2020	増減比
建設	54.0	53.0	△1.0	70.6	70.5	△0.1
製造	40.0	40.5	+0.5	57.9	57.9	+0.0
卸売	43.7	45.3	+1.6	63.3	63.0	△0.3
小売	48.0	49.1	+1.1	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	46.9	46.9	+0.0	62.3	61.5	△0.8
サービス	54.3	51.2	△3.1	70.2	69.7	△0.5
不動産	57.3	52.7	△4.6	68.0	67.5	△0.5
その他	41.6	42.9	+1.3	54.0	54.4	+0.4
平均	48.3	47.9	△0.4	65.2	65.1	△0.1

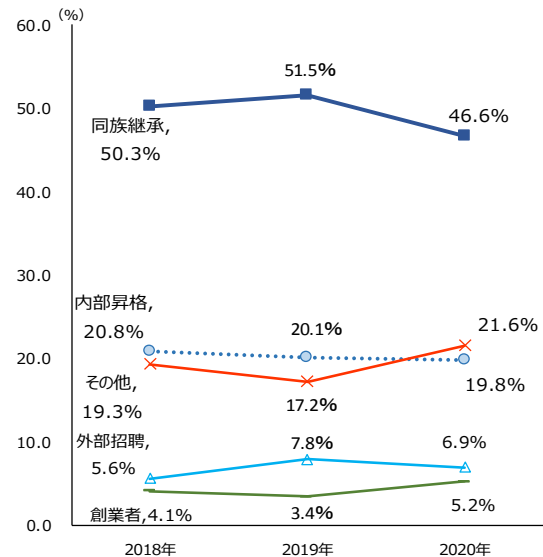
## 2. 事業承継動向

### 就任経緯～「同族承継」による事業承継が引き続きトップ、しかし割合は減少方向

2018年以降の事業承継が判明した茨城県内企業について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が46.6%に達し、最も高かった。2019年（51.5%）と比較すると4.9ポイント低下しているとは言え、「同族承継」が大きなウェイトを占めている点に変わりはない。

全国でも「同族承継」により引き継いだ割合が34.2%に達し、全項目中最も高い結果となった。しかし、2018年（42.7%）と比較すると8ポイント以上低下しており、茨城県も含め「同族承継」の事業承継割合は減少傾向にある。

就任経緯別推移（茨城県）



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計

[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

### 後継候補属性～後継者候補「子供」がトップ、特に「60代」以降の社長に顕著な傾向

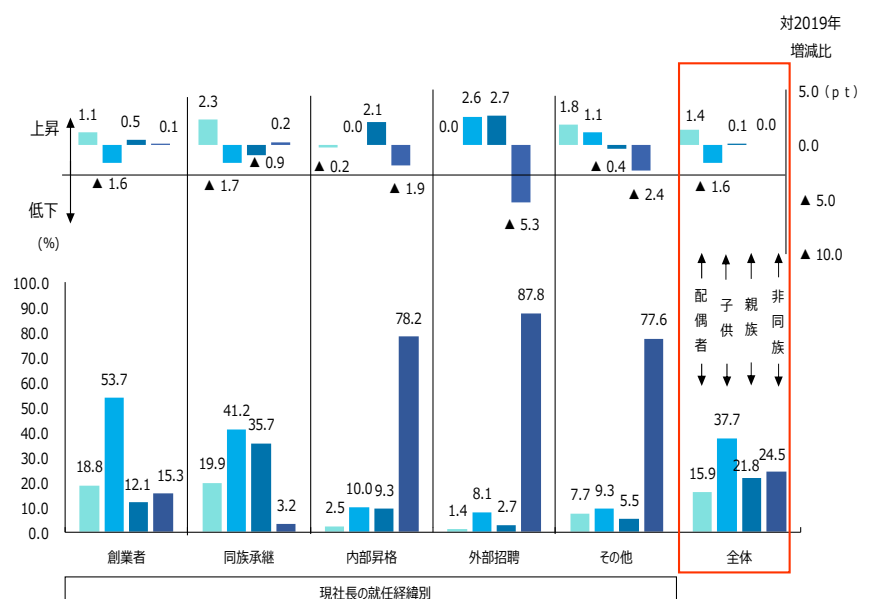
就任経緯別後継者候補属性（茨城県）

後継候補が判明する茨城県内企業の属性を見ると、候補として最も多いのは「子供」の37.7%、次いで「非同族」の24.5%が続いた。

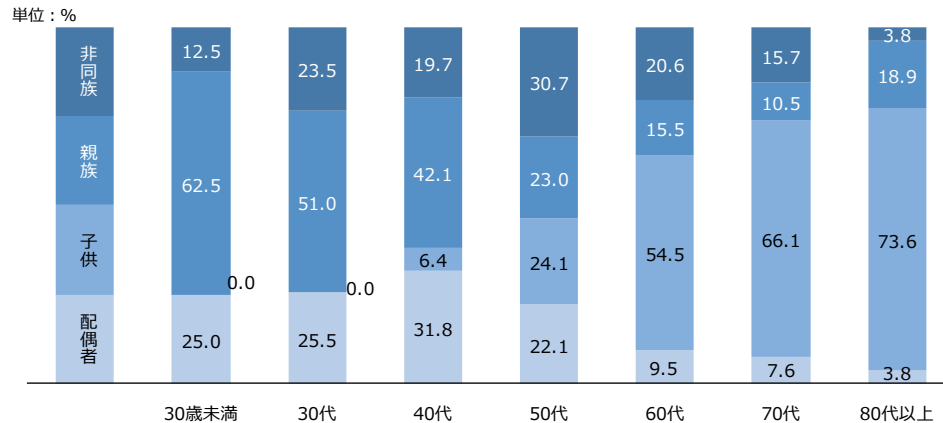
承継を受けた社長と先代経営者との関係別（就任経緯別）に、後継者候補の属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」（53.7%）と「同族承継」（41.2%）。他方、従業員など社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけているのは「内部昇格」や「外部招聘」、買収などの「その他」。

年代別にみると、60代以降の社長

では後継候補として「子供」を選定するケースが多い一方、50代以下の社長では「親族」や「非同族」を後継候補としている企業が多く、従来の傾向に変化はなかった。なお、後継候補属性に関しては、全国でも茨城県と同様の結果となっている。



## 年代別後継者候補属性（茨城県）



## まとめ

今回の調査によると、2020年における茨城県内企業の後継者不在率は47.9%となり、依然として県内企業の半数が後継者不在という状態を解消できずにいることがわかった。しかし、後継者不在率は2018年から3年連続で低下、調査開始以来最低を更新しており、緩やかながら改善が進みつつある。帝国データバンクが今年8月に実施した調査では、県内企業の約7割が事業承継を経営上の問題と認識、約4割で事業承継の計画があることがわかっている。政府や自治体、金融機関などが一体となって取り組んだ、後継者問題に対する地道な支援が地元の中小企業にも浸透している様子がうかがえる。

事業承継は後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を必要とする。そのため事前の計画が重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継は難しい事案となる。従って、後継人材の育成をサポートする、国や自治体による公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性が高いとみる。

政府は中小企業の再編を促す構えをみせるほか、中小企業の経営を支援する地域金融機関の再編など、支援サイドにも変化の兆しが出始めている。今後は、ビジネスモデルや事業の将来性が見込める企業へ支援リソースの集中といった、事業承継支援の変化にも着目しながら動向をみる必要があるだろう。

## 【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。